

厚生年金・国民年金の平成23年度収支決算の概要

○ 平成23年度収支決算

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
40兆3,781億円	39兆7,473億円	6,308億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額 5兆5,772億円を除くと、差額は ▲4兆9,464億円となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
4兆6,731億円	4兆6,398億円	333億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額 500億円を除くと、差額は ▲167億円となる。

③ 決算終了後の積立金残高（簿価ベース）

	平成22年度	増減		平成23年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の繰入れ	
厚生年金	113兆4,604億円	△4兆9,464億円	124億円	108兆5,263億円
国民年金	7兆7,333億円	△167億円	152億円	7兆7,318億円
合計	121兆1,937億円	△4兆9,631億円	276億円	116兆2,581億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

④ 決算終了後の積立金残高（時価ベース）

	平成 2 2 年度	増減		平成 2 3 年度
		積立金の増減額 （時価ベース）	業務勘定剰余金 の繰入れ	
厚生年金	114 兆 1,532 億円	△2 兆 6,666 億円	124 億円	111 兆 4,990 億円
国民年金	7 兆 7,394 億円	1,480 億円	152 億円	7 兆 9,025 億円
合計	121 兆 8,926 億円	△2 兆 5,186 億円	276 億円	119 兆 4,016 億円

（時価ベースの積立金の増減額）

	積立金の増減額 （簿価ベース）	年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	運用収入	積立金の増減額 （時価ベース）
厚生年金	△4 兆 9,464 億円	△1,386 億円	2 兆 4,184 億円	△2 兆 6,666 億円
国民年金	△167 億円	△12 億円	1,659 億円	1,480 億円
合計	△4 兆 9,631 億円	△1,398 億円	2 兆 5,843 億円	△2 兆 5,186 億円

注）時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金の増減額から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 1,398 億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 23 年度の運用収入 2 兆 5,843 億円（＝厚生年金 2 兆 4,184 億円、国民年金 1,659 億円）を加えた額である。

（注）年金給付等支出が保険料収入及び国庫負担を上回る基調にあるが、平成 21 年財政検証においては、保険料率等の引き上げや支給開始年齢の引き上げの途上にある平成 24 年度までは、積立金（時価ベース）の減少が想定されている。

なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

※ 保険料率等の引き上げについては、厚生年金については、平成 29 年 9 月に 18.3%

国民年金については、平成 29 年度に 16,900 円（16 年度価格）

※ 支給開始年齢の引き上げは、段階的に引き上げられており平成 42 年度以降は 65 歳からの支給となる。
（男性：平成 37 年度以降 65 歳支給 女性：平成 42 年度以降 65 歳支給）

※ 係数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より 2 7 5 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、保険料率の引き上げの影響等により 7, 4 4 6 億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が、基礎年金に要する費用の増加等により 6 6 7 億円増加している。
- ・ 積立金からの受入（歳入不足の補てん）が、7, 6 5 9 億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金については、同法人に利益剰余金が計上されていたため納付が行われたものの、前年度（平成 2 2 年度）に国内株式及び外国債券が低迷し運用収益が伸び悩んだことにより、平成 2 3 年度の納付金は前年度の納付金に比べ 1, 1 1 7 億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より 3, 6 7 8 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 1 人あたり給付費の減少等により、保険給付費が 2, 7 7 2 億円減少している。
- ・ 前々年度精算額の影響により基礎年金勘定へ繰入（基礎年金拠出金）が 8 7 8 億円減少している。

(3) 以上の結果、平成 2 3 年度歳入歳出差は、6, 3 0 8 億円となった（対前年度比 3, 4 0 3 億円増）。

(参考)

(単位：億円)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	差
歳 入	404, 056	403, 781	△275
歳 出	401, 151	397, 473	△3, 678
歳入歳出差	2, 905	6, 308	3, 403

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は 5 兆 5, 7 7 2 億円である。上記の歳入歳出差（6, 3 0 8 億円）を加味すると、積立金は、4 兆 9, 4 6 4 億円減少した。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 1 2 4 億円を積立金に繰り入れたことから、決算終了後の積立金残高は、1 0 8 兆 5, 2 6 3 億円となり、前年度末（1 1 3 兆 4, 6 0 4 億円）から 4 兆 9, 3 4 1 億円減少している。

(参考)

(単位：億円)

	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	差
積立金残高	1, 134, 604	1, 085, 263	△49, 341

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの増減額(△4兆9,464億円)から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金1,386億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成23年度の運用収入2兆4,184億円(厚生年金分)を加えた結果、△2兆6,666億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金124億円を加えた結果、平成23年度の時価ベースの積立金残高は、前年度末より2兆6,542億円の減少。

(参考)		(単位：億円)	
	平成22年度	平成23年度	差
積立金残高	1,141,532	1,114,990	△26,542

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より319億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が納付率の低下や被保険者数の減少等により910億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が、基礎年金に要する費用の増加により1,761億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,511億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より1,740億円増加している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、給付費が1,387億円減少している。
- ・ 基礎年金に要する費用の増加により、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が3,316億円増加している。

(3) 以上の結果、平成23年度歳入歳出差は、333億円となった(対前年度比 △2,059億円)。

(参考)		(単位：億円)	
	平成22年度	平成23年度	差
歳入	47,050	46,731	△319
歳出	44,658	46,398	1,740
歳入歳出差	2,392	333	△2,059

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は500億円である。上記の歳入歳出差(333億円)を加味すると、積立金は、167億円減少した。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 1 5 2 億円を積立金に繰り入れたことから、決算
結了後の積立金残高は、7 兆 7, 3 1 8 億円となり、前年度末 (7 兆 7, 3 3 3 億円) から
1 5 億円減少している。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	差
積立金残高	77, 333	77, 318	△15

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの積立金の増減額 (△ 1 6 7 億
円) から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 1 2 億円を減じ、年金積立金管理運用
独立行政法人における平成 2 3 年度の運用収入 1, 6 5 9 億円 (国民年金分) を加えた結果、
プラス 1, 4 8 0 億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金 1 5 2 億円を加えた結果、平成 2 3 年度の時価ベ
ースの積立金残高は、前年度より 1, 6 3 1 億円の増加。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	差
積立金残高	77, 394	79, 025	1, 631

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成 2 3 年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)		
科 目	2 2 年度決算額	2 3 年度決算額	差引増 (△) 減額	
(歳 入)				
保険料収入	227, 252	234, 699	7, 446	
一般会計より受入	84, 326	84, 992	667	
労働保険特別会計より受入	110	104	△ 6	
基礎年金勘定より受入	18, 825	19, 639	813	
厚生年金基金等徴収金	46	52	6	
解散厚生年金基金等徴収金	93	919	827	
拠出金収入	280	284	5	
存続組合等納付金	2, 334	2, 186	△ 148	
運用収入	15	17	1	
積立金より受入	63, 431	55, 772	△ 7, 659	
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	2, 503	1, 386	△ 1, 117	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	687	—	△ 687	
独立行政法人福祉医療機構納付金	4, 033	3, 605	△ 428	
雑収入	120	125	4	
歳 入 合 計	404, 056	403, 781	△ 275	
(歳 出)				
保険給付費	239, 043	236, 271	△ 2, 772	
厚生年金基金等給付費等負担金	1, 049	1, 071	21	
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0	0	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	159, 880	159, 002	△ 878	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 016	999	△ 17	
諸支出金	162	130	△ 33	
予備費	—	—	0	
歳 出 合 計	401, 151	397, 473	△ 3, 678	
歳入・歳出差引残	2, 905	6, 308	3, 403	
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 60, 526)	(△ 49, 464)	(11, 062)	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	77	124	47	
年 度 末 積 立 金	1, 134, 604	1, 085, 263	△ 49, 341	
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34, 636	34, 754	118	
平均標準報酬月額(千円)	304	304	0	
平均賞与月数(月数)	2. 1	2. 1	0. 1	
受給者数〔年間平均〕(千人)	28, 685	29, 830	1, 145	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成 2 3 年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定 (単位：億円)

科 目	2 2 年度決算額	2 3 年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	227, 252	234, 699
一般会計より受入	84, 326	84, 992
労働保険特別会計より受入	110	104
基礎年金勘定より受入	18, 825	19, 639
厚生年金基金等徴収金	46	52
解散厚生年金基金等徴収金	93	919
拠出金収入	280	284
存続組合等納付金	2, 334	2, 186
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	2, 518	1, 403
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	* 4 [△ 3, 069] (2, 503)	* 4 [24, 201] (1, 386)
積立金より受入	63, 431	55, 772
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	687	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	4, 033	3, 605
雑収入	120	125
歳 入 合 計	* 5 404, 056 [398, 469]	* 5 403, 781 [426, 579]
(歳 出)		
保険給付費	239, 043	236, 271
厚生年金基金等給付費等負担金	1, 049	1, 071
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	159, 880	159, 002
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 016	999
諸支出金	162	130
予備費	—	—
歳 出 合 計	401, 151	397, 473
歳入・歳出差引残	2, 905 * 5 [△ 2, 682]	6, 308 * 5 [29, 106]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 60, 526) * 5 ([△ 66, 113])	(△ 49, 464) * 5 ([△ 26, 666])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	77	124
年 度 末 積 立 金	1, 134, 604 * 6 [1, 141, 532]	1, 085, 263 * 6 [1, 114, 990]
被保険者数 [年間平均] (千人)	34, 636	34, 754
平均標準報酬月額 (千円)	304	304
平均賞与月数 (月数)	2. 1	2. 1
受給者数 [年間平均] (千人)	28, 685	29, 830
物価スライド改定 (%)	0. 0	△ 0. 4
運用利回り (%)	△ 0. 26	2. 17

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。
* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。
* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。
* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成23年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	22年度決算額	23年度決算額	差引増(△)減額
(歳入)			
保険料収入	16,717	15,807	△ 910
一般会計より受入	16,898	18,660	1,761
基礎年金勘定より受入	13,040	11,529	△ 1,511
運用収入	3	3	△ 0
積立金より受入	—	500	500
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	12	12
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	146	—	△ 146
独立行政法人福祉医療機構納付金	223	199	△ 24
雑収入	22	20	△ 2
歳入合計	47,050	46,731	△ 319
(歳出)			
国民年金給付費	13,386	11,884	△ 1,502
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	29,836	33,152	3,316
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,029	946	△ 83
諸支出金	406	415	9
予備費	—	—	0
歳出合計	44,658	46,398	1,740
歳入・歳出差引残	2,392	333	△ 2,059
(「積立金より受入」を除いた場合)	(2,392)	(△ 167)	(△ 2,559)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	120	152	32
年度末積立金	77,333	77,318	△ 15
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19,448	19,044	△ 404
保険料額〔月額〕(円)	15,100	15,020	△ 80
受給者数〔年間平均〕(千人)	3,289	2,964	△ 325

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成 2 3 年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定 (単位：億円)

科 目	2 2 年度決算額	2 3 年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	16, 717	15, 807
一般会計より受入	16, 898	18, 660
基礎年金勘定より受入	13, 040	11, 529
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3	15
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	* 4 [△ 194] (0)	* 4 [1, 662] (12)
積立金より受入	—	500
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	146	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	223	199
雑収入	22	20
歳 入 合 計	* 5 47, 050 [46, 852]	* 5 46, 731 [48, 378]
(歳 出)		
国民年金給付費	13, 386	11, 884
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	29, 836	33, 152
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 029	946
諸支出金	406	415
予備費	—	—
歳 出 合 計	44, 658	46, 398
歳入・歳出差引残	* 5 2, 392 [2, 195]	* 5 333 [1, 980]
(「積立金より受入」を除いた場合)	* 5 (2, 392) ([2, 195])	* 5 (△ 167) ([1, 480])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	120	152
年 度 末 積 立 金	* 6 77, 333 [77, 394]	* 6 77, 318 [79, 025]
1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19, 448	19, 044
保険料額〔月額〕(円)	15, 100	15, 020
受給者数〔年間平均〕(千人)	3, 289	2, 964
物価スライド改定(%)	0. 0	△ 0. 4
運用利回り(%)	△ 0. 25	2. 15

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。
* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。
* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。
* 6 []内は、時価ベースの積立金である。